

代表質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	32分	島袋 大(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 令和5年度沖縄振興予算の編成作業も最終段階となっており、内閣府概算要求額の満額確保に向けて、どのような取組を行っているか伺う。
- (2) 那覇市との連携について
 - ア 知念新那覇市長との連携について、特に那覇市の抱える重要課題に向けた連携をどう図る考えか伺う。
 - イ 那覇港管理組合議会において、「那覇港における港湾計画改訂及び施設整備を求める決議」がなされ、組合管理者である玉城知事に要請されたところである。県知事として那覇軍港移設をどのような姿勢で進める考えか伺う。
- (3) 人口減少が県の予測よりも早い時期にピークを迎えるとの報道がなされているが、人口増加政策をどのように位置づけているのか。
- (4) 復帰50年が過ぎようとしているが、県として沖縄21世紀ビジョンからつながる新しい長期ビジョンを検討する考えはあるのか伺う。
- (5) 観光事業者からの再三の要請に対して、ようやく対話の機会を設けていただいたと聞いているが、観光振興基金の在り方なども踏まえ、意見交換の場を今後も設ける考えがあるかを含めて、玉城知事の観光業支援の姿勢について伺う。

2 沖縄振興政策について

- (1) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画について
 - ア 基本施策に係る取組で示された指標設定の考え方について、前計画と比べて、どのような見直しがなされたのか伺う。
 - イ 沖縄振興基本方針では、「エビデンスに基づく施策の展開・検証」として、EBPM (Evidence-Based Policy Making) を徹底することが求められるとされているが、新しい実施計画においてどのように実行する考えか伺う。
- (2) 国立自然史博物館について、先日誘致に向けたシンポジウムが開催されたところであり、今後は産官学が一体となって誘致に取り組むべきと考えるが、誘致に当たっての課題と対策を伺う。
- (3) マックス・プランク進化人類学研究所所長で、OISTの教授も務めるスバンテ・ペーボ氏がノーベル生理学・医学賞受賞という快挙を果たした。OISTの位置づけ、今後の役割をどのように考えているか。
- (4) 本県の特許出願の状況は全国ワーストである。知財は無から有を産み出す人間の英知である。資源に乏しい本県において知財政策の推進は特に重要と考える。国との連携も含めて、どのような考えを持っているのか伺う。
- (5) 国際物流拠点産業集積地域制度について、関連産業の集積を促進する観点からは、資材材料を仕入れ、隣接する工場で加工・製造を行い、その製品を流通施設内で保管し、市場の需要に連動して出荷するというモデル形成が不可欠と考えるが、県の考えを伺う。
- (6) 観光産業を支える運転手やバスガイドなどの人材確保、観光地や地域事情に詳しい、言わば「観光水先人」を育成するための方策について、県の考えを伺う。
- (7) 公共工事整備後の土地の境界管理について、用地買収後に行われた整備工事で不正

確な境界が引かれたことで、土地所有者の自己負担で復元工事を行う事例が多いと聞いている。なぜこのような事案が生じるのか、抜本的な改善を求め、県の対応を伺う。

- (8) 住宅密集地を多く抱える那覇市や狭小な道路に接する町村住宅地では、火災発生時の消防活動に支障を来すおそれがあるが、このような狹隘道路整備について県は予算をどの程度措置しているのか、現状と対策について伺う。

3 SDGsに関する取組について

- (1) 離島におけるエネルギー自給の観点から、水素エネルギーとそれを蓄電する電池の需要を今後増やしていくべきだが、県は今後どのような取組を考えているか伺う。
- (2) 島豆腐由来のおから、大変な処理量となっている。県内ではこのおからを資源として捉え、リサイクルを図ろうという取組が必要と考える。こういった資源リサイクルに係る設備投資に係る税制優遇や補助制度を充実する考えはないか、県の見解を伺う。
- (3) 牛の排出するメタンガスが地球温暖化の一因となっている。海藻を活用した解決策が外国では進んでいる。本県の海洋資源としての海藻を活用し新たな産業を興す可能性を秘めていると考える。畜産農家との連携も含めて、どのような取組が必要と考えるか伺う。
- (4) 海洋は最大のCO₂吸収源として機能している一方で、近年は酸性化が進み、海洋環境の変化が問題となっている。本県の地下帯水層には、CO₂貯留が可能な箇所があると聞く。カーボンニュートラルに向けた取組として重要と思うが、県の見解を伺う。
- (5) 「国連海洋科学の10年」においては、SDGs14への貢献は、他のゴールへの貢献にもつながるといふレポートが報告されている。海洋島嶼圏である本県にこそ、まさにSDGs14を実現するための取組を、日本のどの地域にも先駆けて実践する大義がある。ブルーエコノミーへの取組としてどのようなことを考えているのか伺う。

4 子ども・子育て支援・人材育成について

(1) 子ども・子育て支援策について

- ア 「新子育て安心プラン」に基づく就学前児童数の推移及び今後の見込みと待機児童問題について伺う。
- イ 来年度からこども家庭庁が発足するが、これに伴い、県の組織・業務の見直しはどのように進めていく考えか伺う。
- ウ 保育所等への指導監査調書は紙ベースでの提出を求められ、園にとっては事務的な負担となっていると聞いている。調書提出の電子化を進める考えはあるのか伺う。
- エ 子どもの貧困対策市町村支援事業の事業内容と進捗状況について伺う。

(2) 青少年健全育成・教育行政について

- ア 本年1月に沖縄警察署の警察官が暴走族の取締り中に少年に対して重傷を負わせた事案に関して、先般、この警察官が特別公務員暴行陵虐致傷罪で送致されたとの報道があった。県民の関心も高い事案であり、本事案の送致を踏まえ、再発防止を含む今後の対応について、県警察としてどう考えているか伺う。
- イ 給食費及びバス通学費無償化について、9月議会において与野党双方から質問が相次いだ。状況調査・情報収集を行うという答弁を繰り返し、財源やスケジュールなどについて明確な答弁がなかった。あれから2か月経過したが、無償化に向けた進捗を伺う。
- ウ 未来を担う子供たちをめぐっては、ヤングケアラーの問題や児童虐待防止といった重要な政策課題が突きつけられている。県として、実態をどのように把握しているのか、また対策樹立をどのように考えているか伺う。
- エ 教職員採用の上限年齢を引き上げているが、若年層を採用してOJTをしていかないと人材は育たない。どのような考え方でこのような対応を取ったのか伺う。
- オ 県立高校における空調稼働・修繕の状況について伺う。

5 農林水産行政について

- (1) 漁村地域の活性化につながる「海業」振興については、水産庁が取組を強化しているところであるが、今般開業した糸満漁港競り市場の活用可能性・相乗効果について伺う。
- (2) 酪農・畜産業の振興について
- ア コロナによる休校措置などによって県内酪農家は危機的な状況に追い込まれているが、

余った生乳をチーズやヨーグルトなど、保存が利く製品へ加工し販売するなど、事業の再構築支援をすべきと考えるが、県の取組について伺う。

イ 県産和牛のブランド化を図る上で、牛や豚のし尿の堆肥化のほか、衛生環境の改善・設備の近代化が重要と考えるが、現状と課題について伺う。

ウ 食肉の加工に必要な食肉処理施設の整備が課題となっており、今後の整備計画や畜産業に対する支援策について伺う。

エ 飼料価格高騰対策についての取組の進捗状況と今後の課題について伺う。

(3) 特定外来生物の流入や鳥インフルエンザなどの発生防止など、農林水産防疫を強化すべきと考えるが、現状と課題について伺う。

(4) 24時間365日漁業無線により気象、訓練、航行等に関する情報を提供する漁業無線局は、漁業者の生命と財産を守るセーフティーネットであり、必要不可欠な施設である。老朽化や法改正による設備改修が求められている中、県はどのような支援策を講じる考えか伺う。

(5) 産地生産基盤パワーアップ事業を活用して、後継者不在のハウスや生産基盤を新規就農者等に継承する際の再整備・改修を支援することにより、農業者の事業承継を促進することができると思うが、県の取組状況について伺う。

代表質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	32分	仲里 全孝(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 行財政運営について

(1) DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進について

- ア 自治体DXを推進する上での課題は何か、端的に伺う。
- イ 他県では、庁内Wi-Fi環境を率先して整備し、デスクのフリーアドレス化を実践したり、タブレット配付によってテレワーク環境を整えるなどの先進的取組が見られる。本県でこれらが進んでいない理由は何か、また今後進める考えはあるのか伺う。
- ウ 文書決裁システムの運用状況について、電子決裁の件数、取組を推進するに当たっての課題と具体的な対策をどのように考えているか伺う。

(2) 職員の働き方について

- ア 会計年度任用職員の勤務環境について、メールアドレスもなければ身分証も発行されていないと聞いている。「同一労働・同一賃金」を目指す上では、正職員の労働環境に近づける努力をすべきではないか、見解を伺う。
- イ 高山医師が政策参与を継続するということだが、沖縄県政策参与設置規程6条1項によれば「政策参与の勤務場所は、知事公室とする。」とある。ザンビアからのオンラインでの執務は本規程に反するものではないか伺う。
- ウ 福祉保健等の民生部門に携わる職員数について、政令市・中核市以外の職員1人当たりの人口数が九州各県と比べて多い。このような状況では、福祉行政サービスがきめ細やかに提供することが困難ではないか、見解と対策を伺う。

(3) 県の財政運営について

- ア 国の第2次補正予算によれば交付税調整額が復活し、臨時地域経済対策費が計上されるようであるが、県は増額される見込みの交付税に見合った予算事業を確実に計上する考えか伺う。
- イ 9月議会で総務部長は交付税が220億、後年度削減されるため、財政調整基金を積み増したと答弁したが、国の第2次補正予算では1兆円余りが翌年度の法定率分の原資となる見込みであり、矛盾していないか、見解を伺う。

(4) 事務事業の適正化について

- ア コロナ対策会議等、重要政策を協議する会議の議事録作成がなされていないのは、重要な政策判断を歴史の検証に付すことができず大問題である。なぜ作らないのか、公文書管理条例の制定なども視野に入れているのか、見解を伺う。
- イ 乙第13号議案について
 - (ア) 9月議会に引き続き、議会の議決に付すべき案件を怠るという議会軽視、前代未聞の議案が提出された。なぜ議会の議決に付すべき手続を怠ったのか、経緯を伺う。
 - (イ) 県の内部統制システムが機能していないのではないか、見解を伺う。
 - (ウ) このような不祥事が立て続けに発生することによって、県の全部局における手続について、県議会として重大な疑念を持たざるを得ない。同様の事案があるのかないのか、全ての契約について沖縄県行政考査規程に基づく行政考査や適時監査を実施すべきではないか、見解を伺う。

2 円安・物価高対策について

- (1) 入国制限の緩和や「全国割」が始まり、インバウンド・アウトバウンド需要は回復の兆しが見えてきている。政府も円安環境を逆手に取った日本観光の推進を掲げているが、県経済の浮揚に向けた戦略について、県の考えを伺う。
- (2) 国の第2次補正予算への対応について、沖縄関連とそれ以外のメニュー活用について、11月議会中での追加提案も考えているのか、進捗状況を伺う。
- (3) 11月補正予算では、事業者向けの支援金事業が計上されているが、どのような積算根拠に基づく予算計上を行ったのか、詳細を伺う。
- (4) 沖縄電力が39%の値上げを申請した。県の支援策はあらゆる産業分野に細大漏らさずという内容となっているか伺う。
- (5) 今回の電力値上げによって、本庁・出先を含め、沖縄県庁全体でどの程度の負担増となる見込みなのか伺う。

3 基地問題・安全保障について

- (1) PFAS血中濃度調査について、なぜ民間任せで行政が取り組まないのか、見解を伺う。
- (2) 那覇市立図書館へのサイバー攻撃がなされ、営業を停止するという事態に追い込まれた。県や市町村の公共施設へのサイバー攻撃は現実には把握できているのか、またどのような対策を取っているのか伺う。
- (3) 異例の3期目に突入した習近平体制について、「一帯一路」構想に理解を示す玉城知事はどのように今後中国政府との関係を取っていく考えか伺う。
- (4) 辺野古移設について
 - ア 最高裁の判決期日が指定され、県の訴えが却下される見通しが強まっている。県は最高裁の判断を素直に受け入れる考えか伺う。
 - イ 11月4日、我が会派沖縄・自民党は、久辺3区との意見交換会を開催し、直接地元の要望を聞く機会を設けたところであるが、県には地元からの要望が伝わっているのか伺う。
 - ウ 玉城知事は誰一人取り残さないと言っておきながら、久辺3区との対話を行っていないと聞いている。地元との対話を避ける姿勢は言語道断ではないか、見解を伺う。
- (5) 島嶼防衛を想定した日米共同軍事演習の意義をどのように捉えているか伺う。
- (6) 台湾有事を想定した存立危機事態に係る机上訓練を来年2月に行うとのことだが、防衛省・自衛隊とはどのような調整を行っているのか、また県民の参画はどのようになされるのか伺う。

4 県土強靱化、防災・減災対策について

- (1) 沖縄自動車道渋滞解消について
 - ア 那覇インターから首里向けの道路が毎朝数キロの渋滞となっているなど、高速道路の出口から先の道路改良は喫緊の課題だと考えるが、県の見解を伺う。
 - イ ETC普及促進のための車載器購入助成の財源をNEXCO西日本が全て拠出していると聞く。なぜ県は一切の負担を行わないのか伺う。
 - ウ 沖縄県経済団体会議は、我が党の沖縄振興調査会に対して、沖縄自動車道料金の特例措置について要望を行っているが、県はどのような対応を取っているのか伺う。
- (2) 今般のエネルギー・物価高騰のあおりを受け、公共事業における適切な資材単価への反映を適切に行い、予算措置を確実にしているか、状況を伺う。
- (3) 工業用水道の整備計画について伺う。
- (4) 伊平屋・伊是名架橋事業の検討状況について伺う。
- (5) 伊平屋空港整備事業について伺う。
- (6) 南部東道路の早期供用開始に向けて、県の取組状況を伺う。
- (7) 報得川及び饒波川河川改修について、台風や集中豪雨により水害発生が続いている。緊急防災・減災事業として、早期に完工すべきと考えるが、県当局の見解を伺う。

代表質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	14分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) ウクライナ情勢、乱発する北朝鮮のミサイル発射問題、台湾有事等に見る世界の不安定な政治情勢が続いている。復帰50年たつ今日でもそういう事態に翻弄され日本の矢面に立たされる本県の現状をどう受け止め、打開していくか見解を伺う。
- (2) 嘉手納飛行場所属のF15戦闘機が老朽化のため2年かけて退役し、本国のF22がローテーションで置き換わるという計画の下、既にF22が飛来して来ている。二重の配備を強いられている中、地域の騒音被害など住民生活への影響・機能強化への不安解消等沖縄県としてどう対応しているか伺う。
- (3) 辺野古新基地建設・普天間基地の早期閉鎖・返還について
 - ア 海兵隊の新戦略から沖縄の基地負担の軽減策について、グアムへの移転のスケジュール・オーストラリアへの訓練の分散等の実態把握・情報分析にはワシントン事務所の活用をより強化し、普天間飛行場の運用停止、辺野古新基地建設の不当性の議論を深めたい。新たなビジョンの策定が必要ではないか、見解を伺う。
 - イ 「普天間飛行場負担軽減推進会議」の作業部会が再開されるようだが、辺野古問題については、解決の手法が国と宜野湾市とで違う。普天間基地の早期閉鎖についての一致点で、できる作業をスピード感を持って対応すべきだが取組を伺う。
 - ウ 埋立変更申請の不承認処分を巡る関与取消し裁判の初弁論があった。この裁判は自治権・生きた司法の在り方を問うという視点からも注目されている。知事の認識と裁判へ臨む決意を伺う。
- (4) トークキャラバンが再開された。広島開催の感想と今後の取組について、県外への訴えもいいが、県内特に若者中心のキャラバンも重要ではないか、計画を伺う。
- (5) 国連の自由権規約委員会はこのほど、日本の人権状況に関する勧告を出し、沖縄のヘイトスピーチに懸念を呈し対策を求めている。根強い沖縄への構造的差別がネット上と現実世界で続いていると指摘している。魂の殺人ともいわれるヘイトスピーチ、罰則規定なしということへの懸念の声がある。パブリックコメントを通して、県民意見をどのように反映させ、実効性のある条例制定とするか決意を伺う。
- (6) 世界のウチナーンチュ大会について
 - ア 感動と希望・笑顔あふれる大会、世界に広がるウチナーンチュ魂を改めて確認し、未来へ夢をつなぐ非常に意義深い大会であった。知事の感想と成果・今後の取組について伺う。
- (7) 旧統一教会の実態、浸透している政治への関りが深いことも判明してきた。政治家との癒着断絶について、その必要性の認識を伺う。
- (8) 美ら島沖縄文化祭2022が37日間にわたり開催された。改めて沖縄の文化芸術の深さとすばらしさを実感した。成果と課題について伺う。

2 行財政運営について

- (1) 沖縄県幹部会議の記録作成について、保存の意志がないとのことだが、記録は未来へ続き未来を拓くという性質がある。作成保存に向けて引き続き丁寧な検証が必要だと考えるが認識を伺う。

(2) 組織強化・人員の確保について

- ア 首里城火災復興対策、豚熱対応、コロナ感染対策、軽石対策、世界のウチナーンチュ大会、新たな振興策、復帰50年事業等この数年の職員の業務は膨大で離職や休職へつながっているのではと危惧している。マンパワーの充実が急務であると考えますが実態把握と課題対策について伺う
- イ 教員の離職者や病休による教員不足は児童生徒の教育に大きな影響を与えている。実態に即した教職員の確保が求められているが、実態把握と対策について伺う。

3 県経済と県民生活について

(1) インボイス制度の対応について

インボイス制度開始まで1年を切ったが県内の登録の状況はどうか。制度の導入による県内経済へどのように影響が出るかその対応を伺う。

- (2) 円安、燃料費・飼料費高騰、物価高と県民の暮らしはますます厳しさを増している。特に若者・学生・ひとり親・畜産農家等支援の必要な皆さんへの対策は重要だが新年度予算に向けてどのように反映させていくか、県の対策の方向性と課題を伺う。

4 医療福祉政策について

(1) コロナ感染対策とインフルエンザ感染対策について

第8波におけるコロナ感染数は45万人、インフルエンザ感染者数は30万人という予測がある。県内ではこれまでの教訓を生かし、最小限に抑える対策は準備できているか伺う。

- (2) 児童生徒のコロナ後遺症による不登校の実態と対策について伺う。

(3) エイズ、梅毒対策について

ア HIVと梅毒の検査実績、感染状況、エイズの割合を伺う。

イ 安定した検査体制の確立のための外部委託など、検査拡大と安定化に向けた取組を伺う。

- (4) 旧優生保護法に基づき強制不妊手術を受けた被害者の実態と一時金支給実態と課題を伺う。

- (5) アスベスト被害者救援策として「特別遺族給付金制度」があるが、申請期間の延長が決定した。被害を受けた可能性がある人は8717人いるという。相談体制の強化と広報の強化で被害者救済につなげたいが取組を伺う。

5 PFOS問題について

(1) 土壌調査の状況と健康調査の実施について

ア 市民団体の調査において血液中から高濃度のPFOSが検出され、東京都多摩地域でも健康調査が始まる。県としても疫学調査を実施し現状を把握する必要があるのではないか。また米国では環境保護局が飲み水への含有をほぼゼロにするという厳しい基準を設定した。北谷浄水場の浄水は米国基準を大幅に上回っている。検出自治体・全国知事会とともに日本の基準見直し・基地立入調査を政府に対して包括的な対応を強く求めるべきだが取組を伺う。

6 離島振興について

- (1) 竹富町では入域税の導入や伝統的建造物群保存地区として、古き町並みを保存継承し観光地域おこしの努力をしている。沖縄観光のよきモデルとして支援が重要だと考えるが見解を求める。
- (2) 石垣島ゴルフリゾート計画で、東京ドーム21個分の農地転用により、名蔵アンパル(ラムサール条約)、カンムリワシ、地下水等環境への多大な影響が指摘されている。SDGsの観点からも総合的な検証が必要ではないか伺う。

7 脱炭素社会の実現について

- (1) COP27において、日本は化石燃料への公的支出が世界一ということで今年も不名誉な「化石賞」が贈られた。沖縄電力の大幅な電気料値上げもそれに起因している事実もあることから、石炭火力発電廃止に向けスピード感を持った政策が求められる。ハワイ州の廃止にどう学んでいくか伺う。

- (2) 本県の2030年電源構成比率を伺う。それを改善するには、太陽光・風力・バイオマス発電の積極的導入が必要だが、地産地消エネルギーも合わせて取組状況を伺う。

8 少年失明事件について

- (1) 今年1月に発生した沖縄署での少年失明事案について、その問題点と再発防止対策、またSNS上での被害少年に対する誹謗中傷が相次いでいるなどの報道がなされているが、被害少年に対する今後の対応について伺う。

代表質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	13分	比嘉 京子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 政治の最大の役割は「戦争をしない」ための外交努力であるが、現状は外交より有事を想定した動きに重きを置いている。政府は民間空港や港湾での日米軍事演習で地ならしをし、防衛力強化に走っている。その前提には、沖縄本島を含む南西諸島を防波堤にするとの考えが透けて見える。知事は「沖縄を二度と戦場にはしてはならない」という県民の願いを明確に示す必要があると考える。認識を伺う。
- (2) 復帰50周年記念事業として「アジア太平洋地域平和連携推進事業(令和4年度～6年度)」を実施するとしている。今後の取組について伺う。
- (3) 与那国島の位置は、石垣島まで127キロメートル、那覇まで540キロメートル、台湾まで111キロメートルである。先日、台湾有事を想定した日米共同統合演習が行われ、自衛隊の機動戦闘車が通学道路や住宅地の一般道を走行した。その後、住民22名が参加し、弾道ミサイルに備えた避難訓練が初めて実施された。政府の担当者は「避難できる時間は短いと説明し身近な物陰に隠れたり、伏せたりするよう助言した」と報道されている。日米共同統合演習が実施されたことと、避難訓練の実効性について所感を伺う。
- (4) かつて与那国空港の滑走路を1500メートルから2000メートルへ延長した際、滑走路には重量制限があったと認識している。今回の訓練は重量制限をオーバーしているのではないか。整合性を伺う。

2 電気料金値上げについて

沖縄電力は、一般家庭向け規制料金の39.3%値上げを経済産業省に申請した。全国の電力会社の中で最も値上げ率が高く、4割近い値上げに県民から悲鳴が上がっている。

- (1) 県は沖縄電力の電気料金値上げに対し、これまでにどのような対策を講じてきたか。また国の今後の支援策によってどの程度、負担が軽減されるか。
- (2) 次年度の予算編成への影響をどのように捉えているか。その課題について伺う。
- (3) 沖縄電力の値上げ率が高い理由は、化石燃料依存率の高さにあるという。この機会を、グリーンエネルギーへの転換を真剣に検討するチャンスと捉えるべきだと考えるが、認識を伺う。

3 先日参加した国立自然史博物館の沖縄誘致シンポジウムでパネリストの意見を聞き、この施設を沖縄に造る地理的・心理的必然性を感じた。実現に向けた進捗状況と課題を伺う。

4 首里城復元のための起工式が行われた。首里城復興の特徴と「新・首里杜構想」の今後の取組について伺う。

5 教育行政について

(1) 沖縄県教育振興基本計画(令和4年度～13年度)について

- ア これから10年間の教育の目指す方向性及び計画の基本的な考え方について
- イ 義務教育の基礎となる幼児教育の位置づけは、どのようになっているか。

(2) 重点政策である学校給食の無償化実現に向けての取組を伺う。

- (3) 沖縄の歴史教育の在り方について提案したい。今年の東京大学合格者数が92人という兵庫県の灘中・高一貫校の中学生の社会の教科書には、冒頭のページに沖縄の慰霊の日が取り上げられており、後半では基地の中にある沖縄の実態を紹介している。この生徒

たちは日本の未来を担う中枢になる人材だからしっかり伝えなければならないとの意図があるという。こうした灘の取組と沖縄の歴史教育の実現について所見を伺う。

- (4) 本県の病気休職した教職員に占める精神疾患の割合は、全国ワーストが続いている。病休補充の教員確保にも苦慮している状況にある。文部科学省は本県などの現状に鑑み、「2023年度教職員の精神疾患による病気休職者減に向けた地域を対象としたメンタルヘルスマodel事業」を計画している。本県は真っ先に手を挙げるべきだと考える。認識を伺う。
- (5) ノーベル賞受賞者の所属する研究機関(OIST)が本県に存在することの利点を最大限に生かすため、児童生徒との交流をより活発にすることを提案したい。認識を伺う。
- (6) 離島に住む児童生徒の遠征費用の個人負担が大きい。市町村及び県の補助の実態と、さらなる増額の可能性について伺う。

6 福祉行政について

(1) 保育行政

- ア 保育士不足が続いている。本県の保育士確保事業の総額を問う。
- イ 県内のある公立保育所では、保育士1人を採用するのに30人余の応募があった。このことから保育士がいないのではなく、働き方と処遇改善さえされれば保育士が現場に戻ってくるということは明らかだ。保育士が確保されれば待機児童の解消が大きく前進する。保育士確保は全国共通の長年の課題である。よって全国知事会を通して保育士配置基準と公定価格における人件費の引上げを国へ要望してもらいたい。
- ウ 保育園における子供の処遇が全国的に問題になっている中、本県では保育士の配置基準を満たしていない園について報道がされている。子供の安全を第一に、監査を含め県としてどのような施策を講じるか伺う。

(2) 児童福祉

- ア 本県の虐待防止条例の冒頭に掲げられている「こどもの権利」がなかなか周知徹底されていない。提案として、県庁職員の意識から醸成し市町村職員への啓発へと波及させてはどうかと考える。認識を問う。
- イ 福岡県は「県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例」に県内の児童相談所に対する第三者評価制度の導入を盛り込んでいる。報道によると、児相職員は「外部の目で評価してもらい、職員の質と量の両面から高めなければならない」と話している。本県での第三者評価制度の導入実現を求めたい。

(3) 子供の貧困問題

- ア 前回のヤングケアラー調査を踏まえ、今年度はより詳細かつ対象を広げて実態調査をしたと認識している。調査結果及び具体的な施策の公表時期について問う。またそれまでの間の取組はどのようにされているか問う。
- イ 子供の貧困の連鎖を断つためには部局横断的に連携していく必要があると考える。認識を問う。

7 保健・医療行政について

- (1) 沖縄県の出生率は全国1位であるが、低体重児(2500グラム未満)も40年以上にわたり全国1~2位である。その原因とこれまでの対策について問う。
- (2) 県立八重山病院の喫緊の課題として、職員350名余の宿舎確保がある。地域の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、人材確保に直結する住環境の確保・整備が必要である。対応を伺う。